

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社ヒルマ
清瀬（都）－7	東京都	多摩第4分科会	氏名	不動産鑑定士 比留間康昌
鑑定評価額	24,100,000 円		1㎡当たりの価格	221,000 円／㎡

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 6 年 7 月 4 日	(6) 路線価	[令和 6 年 1 月] 路線価又は倍率	175,000 円／㎡
(2) 実地調査日	令和 6 年 6 月 28 日	(5) 価格の種類	正常価格		倍率種別	倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等		清瀬市中清戸一丁目 6 0 2 番 1 1				②地積 (㎡)	(109)	⑨法令上の規制等			
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	1 低専 (50, 100) 準防高度 (1 種)					
	1:1.5	住宅 W 2	中小規模一般住宅のほか農地も見られる住宅地域	南西5m市道	水道 ガス 下水	清瀬 900m	(その他) (60, 100)					
(2) 近隣地域	①範囲	東 10 m、西 10 m、南 20 m、北 30 m			②標準的使用	低層住宅地						
	③標準的画地の形状等	間口 約 8.5 m、	奥行 約 13.0 m、		規模 110 ㎡程度、		形状 長方形					
	④地域的特性	特記事項	特にない	街路	基準方位 北 5 m市道	交通施設	清瀬駅 北東方 900m	法令規制	1 低専 (60, 100) 準防高度 (1 種)			
	⑤地域要因の将来予測	地域要因に格別の変化が認められないので、概ね現状のまま推移していくものと予測する。										
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地					(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +4. 0					
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格 221, 000 円／㎡										
	収益還元法	収益価格 83, 300 円／㎡										
	原価法	積算価格 / 円／㎡										
	開発法	開発法による価格 / 円／㎡										
(6) 市場の特性	同一需給圏は西武線各沿線の清瀬市及び隣接市の標準住宅地域である。需要者の中心は、同一需給圏内の一次取得者が中心であるが、近時、圏外からの転入者も増加しつつある。当地域は「清瀬」駅徒歩圏内で利便性に優れているので、周辺地域においては物件の供給が多く一定の成約を確認でき、住宅の購入マインドは堅調である。市場の中心価格帯は、土地で総額 2 5 0 0 万円程度、新築戸建て分譲で総額 4 5 0 0 万円程度である。											
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺にはアパート等の賃貸物件も散見されるが収益目的の取引は殆ど確認できず、居住の快適性、利便性を主眼とした自己居住用の一般住宅の売買が取引の中心である。よって、実際の市場での売買事例に基づく比準価格を採用し、収益価格は参考程度にとどめて、指定基準地等との検討も踏まえて、上記のとおり鑑定評価額を決定した。											
(8) 公示価格を標準とした価格	① <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input checked="" type="checkbox"/> 標準地	②時 点 修 正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円／㎡)	⑦内 訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +5.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 0.0 交通 -4.0 環境 -12.0 行政 0.0 その他 0.0	
	標準地番号 清瀬 - 5	[101. 4] 100	100 [105. 0]	100 [84. 5]	[104. 0] 100	222, 000						
(9) 指定基準地からの検討	① 指定基準地番号	②時 点 修 正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円／㎡)	⑦内 訳	標準化補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +4.0 行政 0.0 その他 0.0	地域要因	街路 +1.0 交通 +4.0 環境 +22.0 行政 +3.0 その他 0.0	
	清瀬 (都) - 3	[102. 1] 100	100 [104. 0]	100 [132. 0]	[104. 0] 100	221, 000						
(10) 対象基準地の前年の検討	①-1対象基準地の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 新規 前年標準価格 216, 000 円／㎡			③ 変動状況 価格形成要因の	[一般的要因] 景気は概ね緩やかに回復している。また、雇用・所得環境に改善が見られるが、金利の動向には留意を要する。							
	①-2基準地が共通地点 (代表標準地等と同一地点) である場合の検討 <input type="checkbox"/> 代表標準地 <input type="checkbox"/> 標準地 標準地番号 - 公示価格 円／㎡				[地域要因] 建築資材や人件費の高騰も相俟って、新築戸建て分譲で強気の価格設定が見られる。							
					[個別的要因] 代替・競争関係にある他の不動産と比較した優劣の程度、及び競争力の程度に変動はない。							
	②変動率	年間 +2. 3 %	半年間 %									